

未来への責任

民進党は2030年に

再生可能
エネルギー

%以上導入

温室効果
ガス

%削減
(90年比)

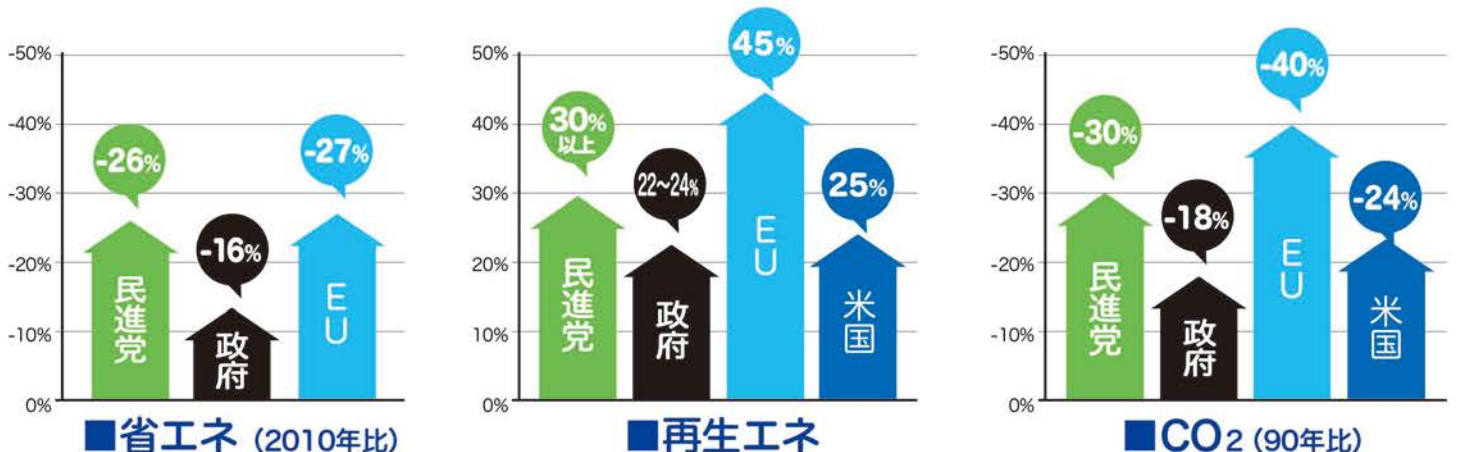
30

をめざします。

2030年代

原発ゼロを可能とするよう あらゆる政策資源を投入します

自民党政権案は目標が低く、国際的な責任を果たしていません。



将来世代への責任を果たすために 持続可能な社会を、めざします！

日本はまだまだ 省エネ・節電が可能です



熱を有効利用することで建物の大幅な省エネが可能です。また、工場で使う購入電力を9割削減する企業も出現しています。現在、国内の工場施設の多くが更新期を迎えており、今こそ大胆な省エネ改修のチャンスです。

再生可能エネルギーは 安価な国産エネルギーに



再生可能エネルギーの導入が進めば急速にコストが下がります。将来的には化石燃料費を大幅に減らし、電気料金の引き下げが可能となります。

分散型エネルギー拡大で 地域が再生します



地域の資源を使った分散型エネルギーで地域の雇用が生まれ、地域を活性化することができます。民進党は「分散型エネルギー利用促進法」を提案し、地域分散型の再生可能エネルギーを支援します。

石炭火力規制は 世界の流れです



欧米では、二酸化炭素を大量に排出する石炭火力発電所の規制が既に始まっています。少なくとも先進国では石炭火力発電を積極的に推進すべきではありません。

2050年温室効果ガス80% 削減は先進国の国際公約です



先進各国は、温室効果ガスを2050年までに80%削減することで合意しています。現在の政府案では、2050年目標を実現することは困難です。

温暖化対策は最良の 防災・減災対策です



温暖化の影響で、世界的な異常気象による災害が頻発しています。これ以上温暖化を進めないことこそ、最も効果的な防災・減災対策です。

原発に依存しない社会を 一日も早く実現します



①40年運転制限の徹底②原子力規制委員会の安全確認を得たもののみ再稼働する③原発の新設・増設は認めない——の原則を徹底します。責任ある避難計画がなければ、原発を再稼働すべきではありません。

原発の廃棄物対策は 不十分です



使用済燃料の中間貯蔵施設、廃炉に伴う廃棄物処理などの放射性廃棄物対策の道筋が示されておらず、安定的な電源とは言えない状態です。

●お問い合わせはこちら

民進党

民進党へのご意見・ご要望をお寄せください。
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1
TEL03-3595-9988 <https://www.minshin.jp/>